

# 新たな国土形成計画(全国計画) 骨子案(概要)

---

# 新たな国土形成計画(全国計画) 骨子案(概要)

## 新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

### 時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

#### 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ・未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
- ・巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
- ・気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル、生物多様性の損失)

#### コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとらわれない暮らし方・働き方
- ・新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

#### 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ・DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
- ・エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
- ・東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

### 目指す国土の姿 「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

#### デジタルとリアル融合による 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の創造～

#### 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しない強靱な国土～

#### 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横串の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化  
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

### 国土構造の基本構想 「シームレスな拠点連結型国土」

〈広域的な機能の  
分散と連結強化〉  
階層間のネットワーク強化

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展と広域圏間の交流・連携の強化
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化

〈生活圏の再構築〉

- ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
- ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用による場所や時間の  
制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

### デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
  - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
  - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
  - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相互  
連携  
効果  
による  
発揮

### 持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

### グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再エネ導入、ハイブリッドダム等) 等

### 人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

地域の安全・安心、暮らしや経済を支える

### 国土基盤の高質化

防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え  
〔機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化〕

計画的な整備、維持管理更新、効果的活用を通じた

### 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化

- ✓ DX、GX、リダンダンシー、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
- ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
- ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

### 地域を支える人材の確保・育成

包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携  
こども・子育て支援、女性活躍 関係人口の拡大・深化

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

新しい資本主義、デジタル  
田園都市国家構想の実現

### 分野別施策の基本的方向

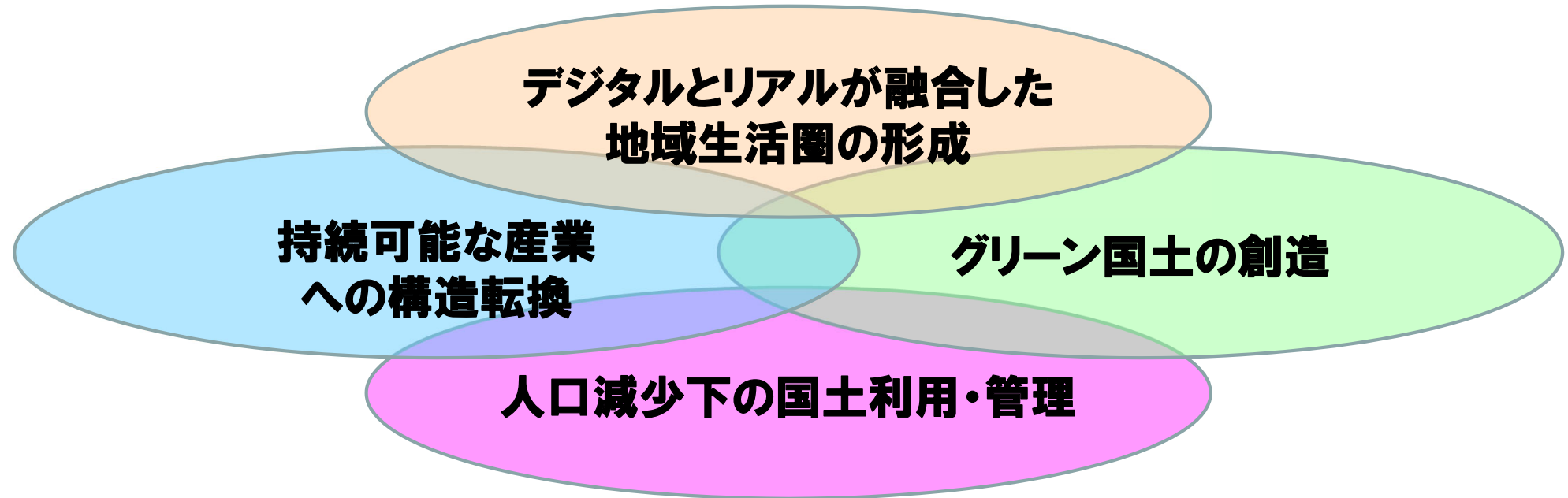
- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)

- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ

- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進



○4つの重点テーマは、密接に関連。相互に連携しながら相乗効果を発揮できるように統合的に取り組むことで、国土全体の多様性、持続性を高めていく必要。

- 地域生活圏の形成は、地域産業の生産性向上に向けた構造転換や、地域の自然資本を貴重な資源として保全・拡大・利用する取組、地域価値を向上する観点からの国土の最適な利用・管理等の取組と一体的に取り組む必要。
- 持続可能な産業への構造転換は、カーボンニュートラルの実現に向けた地域脱炭素化等の取組や、産業適地の確保や産業跡地の有効活用等の国土利用・管理の取組と密接に関連。
- グリーン国土の創造は、自然資本の保全・拡大を図る観点からの環境と共生した国土利用・管理と不可分一体。

# デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

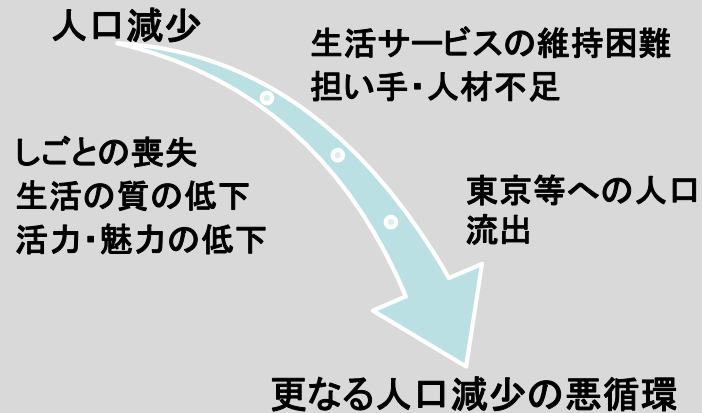
---

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

## 地方の危機

### 人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の大波が、これまでの小規模都市から地方の中心的な都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心的な生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、自治体での対応だけでは限界



⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

## 新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

### 「共」の視点からの地域経営

(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)

- ✓ 地域を共につくる発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
  - ・主体の連携(官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化)
  - ・事業の連携(分野の垣根を越える、シェアリング)
  - ・地域の連携(市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携)

### デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上

(地方創生×デジタル)

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
  - ・ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤、デジタル社会実装基盤等の強化
  - ・地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

## 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

(地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決)

個人と地域全体の  
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある  
地方の創生

地方への人の流れの創出  
東京一極集中の是正

- ◆地方における新しい資本主義の実現
- ◆デジタル田園都市国家構想の実現

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
デジタル基盤、地理空間情報等の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆デジタル田園都市国家構想総合戦略に掲げる「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」(5G、光ファイバ、データセンター／海底ケーブル等)の実行等により整備が推進されるデジタルインフラの有効活用</li> <li>◆官民連携・分野横断による地理空間情報等のデジタルデータ及びデータ連携基盤・オープンデータ流通基盤の効果的・効率的な整備・活用</li> <li>◆デジタルを活用したサービス提供に必要なハード・ソフト・ルールといったデジタル社会実装のための全国基盤に係る整備の総合的かつ計画的な推進</li> </ul>
地域交通の再構築(リ・デザイン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「交通DX」、「交通GX」、「官民共創、交通事業者間共創、他分野共創の3つの共創」により利便性・持続可能性・生産性を向上させる地域交通のリ・デザインの推進</li> </ul>
新たなモビリティ社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆レベル4での自動運転移動サービスの全国での実装の加速化</li> <li>◆離島や山間部等におけるラストワンマイル配送等を担うドローン物流の社会実装の推進</li> </ul>
ウォーカブルなまちづくり等と連携したコンパクト・プラス・ネットワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆人中心の都市・街路空間への再構築による「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進</li> <li>◆建築BIM、PLATEAU、不動産IDを一体的に進める「建築・都市のDX」等の分野間連携推進によるまちづくりの高度化</li> <li>◆地域の生活サービス機能と居住を誘導・集約した拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通の確保</li> </ul>
地域資源とデジタル技術を活用した中山間地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中山間地域等の基幹産業である農林水産業の「仕事づくり」を軸として、教育、医療・福祉、物流など、様々な産業分野と連携しながら、地域資源とデジタル技術を活用しつつ、社会課題解決・地域活性化に取り組む「デジ活」中山間地域における地域づくりの推進</li> </ul>

取組テーマ	地域生活圏における取組の方向性(地方創生×デジタル)
遠隔医療を活用した地域医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆遠隔診療(オンライン診療)の普及を含めた質の高い医療の効率的な提供体制の確保や将来の医療需要に応じた地域医療構想の実現</li> <li>◆必要な医療へのアクセスを確保するためのまちづくりや地域公共交通との連携</li> </ul>
遠隔・オンライン教育を活用した質の高い教育環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆5Gを活用した遠隔・オンライン教育の普及による、離島やへき地などにおける質の高い教育環境の提供</li> </ul>
テレワークの普及等による転職なき移住、二地域居住等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「転職なき移住」が実現可能なテレワークを基本とした勤務形態の普及等を踏まえ、サテライトオフィスの整備、空き家等を活用した移住や二地域居住等の環境の整備等による地方への人の流れの創出・拡大</li> </ul>
持続可能なインフラメンテナンスシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各地域の将来像に基づき、複数・広域・多分野のインフラを「群」として捉え、総合的かつ多角的な視点から戦略的に地域のインフラをマネジメントする仕組みの構築</li> </ul>
地域におけるエネルギーの地産地消・レジリエンス強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域における地産地消による効率的なエネルギー利用、レジリエンス強化等に資する自立・分散型エネルギーシステムの構築</li> </ul>
地域の森林資源の循環利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域の森林資源の循環利用を確立し、「都市(まち)の木造化」による木材の利用拡大等の推進</li> <li>◆林道等の路網や森林資源情報等の地域の生活・経済基盤を整備するとともに、デジタル技術等を活用した「新しい林業」や健康・観光・教育など多様な分野で森林空間を活用する新たな森林サービス産業の創出</li> </ul>
民間事業者等による地域課題解決型ビジネスモデルの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間事業者等が地方自治体等と連携し、買物支援等の地域課題解決と事業継続に必要な収益確保との両立を目指すビジネスモデルの創出</li> </ul>

## エリアの考え方

### ◆エリアの柔軟性：多様な官民パートナーシップの取組が重層的に連なる柔軟な範囲

- ✓ 固定的な圏域の発想から脱却
- ✓ 生活サービスの維持・向上の視点から、必要なサービス・活動ごとの様々な主体による取組が重層的に連なり、地域生活圏を形成
- ✓ 優先的に対応すべき地域課題に応じて、必要な範囲で小さな取組から始め、段階的に取組を広げ、時間とともに地域生活圏として成熟（取組の熟度や広がりに応じて、時間とともに範囲も柔軟に変化）

### ◆規模の柔軟性：地域の実情に応じ地域が主体的にデザイン

- ✓ リアルな地域空間で日常生活に不可欠なサービスを相当程度維持しうる集積規模の目安：1時間圏内人口10万人程度以上（高次の都市機能等はデジタル活用等により、小さな集積でも質の高いサービスを維持・向上）
- ✓ 生活・経済の実態に応じて、各種生活サービスの提供に必要な範囲を検討・設定する必要
- ✓ 地方の中心都市を拠点とする市町村界を越える広域レベルの取組から、中山間地域における小さな拠点を核とした小規模の取組まで、様々な規模での取組を重層的に包含
- ✓ フルセット主義から脱却し、都市の集積規模等に応じて、各種生活サービス提供の機能・役割を分担・連携

## 推進方策の考え方

◆地域の主体的な創意工夫によるボトムアップからの取組を全国展開

◆「共」を支える地域経営主体の育成、官民パートナーシップの構築促進



➢ モデル的な取組への府省横断での関連施策の集中投入

➢ 伴走型支援の連携体制の構築

## 推進主体・体制の考え方

◆自治体、事業者、地域団体、住民や関係人口等の適切な役割分担により地域経営を担う官民パートナーシップを構築

◆地域課題の解決を図る公共性の高いサービスに対する民間の力の最大限の活用

◆サービス複合化、地域内経済循環の構築



- 地域生活圏の形成に向けては、地域の主体的なボトムアップからの取組が全国に展開されるよう促進する必要がある。その際、「共」の視点からの地域経営を実現する観点から、①官民パートナーシップによる「主体の連携」、②分野の垣根を越えた「事業の連携」、③市町村界にとらわれない「地域の連携」を重視した取組に重点を置くことが重要。とりわけ、地域での取組の具体化に当たっては、地域経営主体の育成、官民パートナーシップの構築が不可欠である。
- 国においては、地域の主体的な官民パートナーシップによる具体的な取組が重層的に重なり、地域生活圏の形成が進められるよう、官民が連携したモデル的な取組への府省横断での関連施策の一体的な活用を促すとともに、円滑な事業実施に向けた伴走型支援の連携体制を構築していく必要がある。

## 地域生活圏形成の推進方策に関する主なポイント

### 地域の主体的な創意工夫によるボトムアップからの取組の促進

- ✓ 国から固定的な圏域での取組を求めるものではなく、地域が直面する課題の実情に応じ、地域主体が自ら地域をデザインする取組を促進
- ✓ 国は、関係府省が連携し、先進的・モデル的な取組の創出とその実施に対する伴走型の支援を行い、その効果の横展開を推進。また、デジタル技術の社会実装を推進するための分野横断的な連携を推進

### 地域生活圏形成の推進主体の育成、体制の構築

- ✓ 「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成
- ✓ 公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進
- ✓ 「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築
- ✓ 国は、地域経営主体の育成や官民パートナーシップの構築の環境整備を推進

### 関係府省の関連政策・制度との連携

- ✓ 地域生活圏の形成に資する各種関連施策の強化（政策パッケージとしてとりまとめ）
- ✓ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル基盤整備や地域ビジョン等との連携（スマートシティ、「デジ活」中山間地域等）
- ✓ 各種広域連携制度との連携（定住自立圏、連携中枢都市圏）
- ✓ 関係人口の拡大・深化等の地域人材確保策との連携

- 人口減少社会においては、地域の生活サービス提供のあり方として、サービス供給側の視点から、分野ごと、地方自治体ごとでの個別最適を図る対応だけでは持続性に限界が生じるおそれがある。
- 地域生活圏の形成に向けた各種生活サービスの提供においては、生活者や事業者などサービス需要側の視点に立って、利便性を最適化できるよう、地域の生活・経済の実態に応じて、広域的・複合的な取組の推進といった観点も含め、効率的・持続的なサービス提供を実現するための官民のパートナーシップを構築していく必要がある。
- 地方自治体における人的、財政的な制約の拡大が懸念される中、これまで行政が担ってきた分野を含め、地域課題の解決に資する公共性の高い生活サービスの提供において、民間の力を最大限に活用する仕組みを構築することが求められる。このため、ドイツのシュタットベルケ等の事例や、我が国の地方での先進的な取組を参考に、日本版のいわゆるローカルマネジメント法人といった推進主体の創出につなげていく必要がある。

## 地域生活圏形成の推進主体・体制の構築に向けた主なポイント

### 「共」の視点での地域経営を支える官民パートナーシップの形成

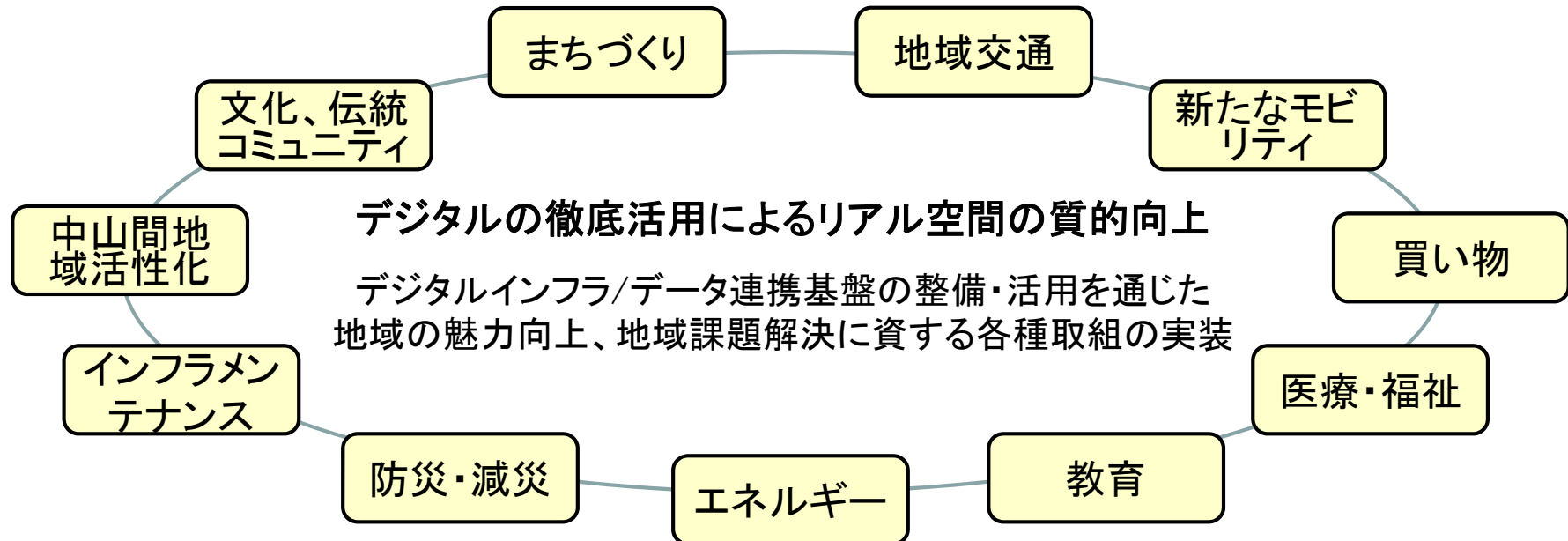
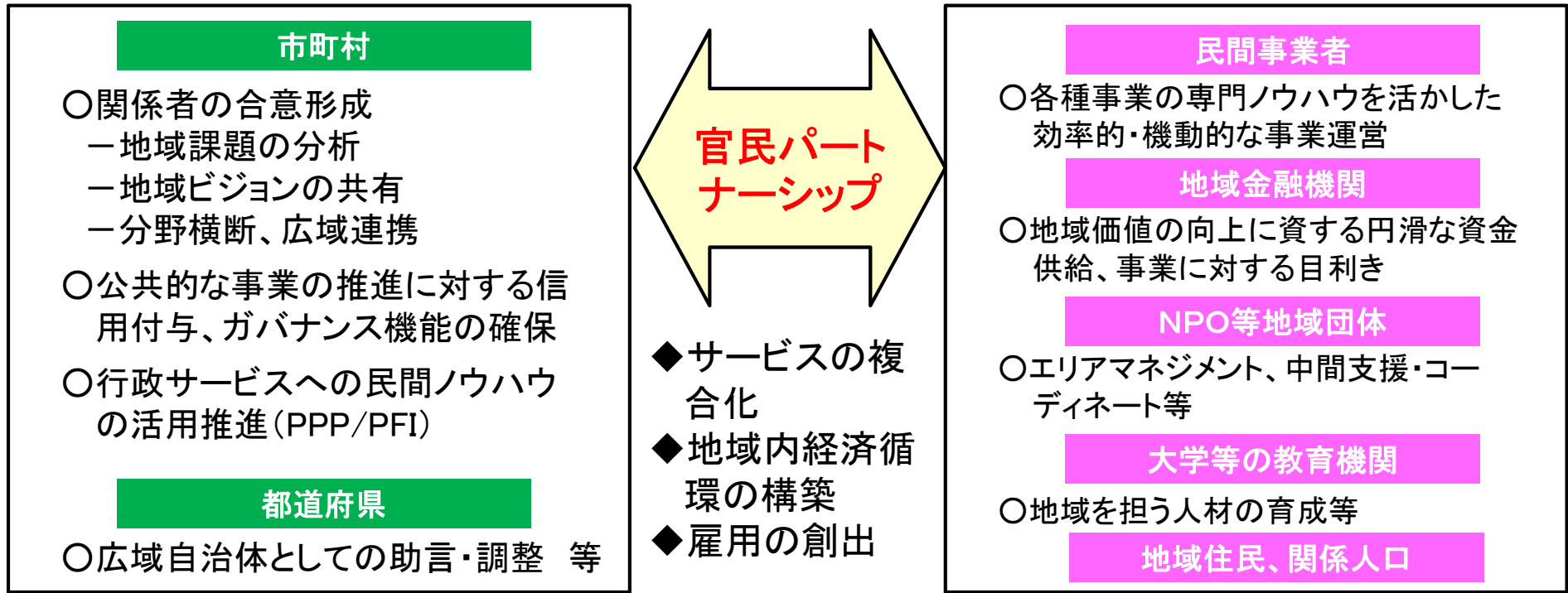
- ✓ 持続可能な地域を「共につくる」認識の共有
- ✓ 官民協調でのサービス提供の目標・水準の設定
- ✓ 行政の役割：関係者間の合意形成、信用付与、ガバナンス機能の確保等
- ✓ 民間の役割：事業者等による専門ノウハウを活かした効率的・機動的な事業運営、関係人口等の多様な主体の参画

### 公共性の高いサービスの提供に対する民間事業者の参入促進

- ✓ 行政が担ってきた公共サービス、デジタル技術を活用した新規サービスなど、公共性の高いサービスへの、民間サウンディング、民間提案等を通じた民間ノウハウの活用促進
- ✓ 競争から協調関係を重視した環境整備
- ✓ 地域経営を担う法人形態のあり方の検討、地域経営人材への投資の促進

### 「兼ねる・束ねる・繋げる」発想でのサービスの複合化、地域内経済循環の構築

- ✓ 利便性の最適化の観点からの分野の垣根を越えたサービス統合による効率化
- ✓ 収益事業の収益を採算性が厳しい事業に活用するなどの地域内経済循環の仕組みの構築
- ✓ 地域価値の向上を図る民間事業に対する円滑な資金供給の確保（ソーシャルインパクトボンド等のESG投資の促進）



# 持続可能な産業への構造転換

---

人口減少による需要縮小、労働力不足、巨大災害リスクの切迫、DX、GXなど国際経済を含めた競争環境の激変等の構造的な変化を踏まえ、国土全体で地域特性を活かした成長産業の分散立地等や既存コンビナート等の強化・再生、地域の経済・雇用を支える地域産業の稼ぐ力の向上など、持続可能な産業への戦略的な構造転換を図る。

## 国土における産業立地に関わる 我が国産業を取り巻く構造的な状況変化

### 人口減少による国内需要の縮小、 労働力不足の深刻化

- ✓ 国内需要の長期的縮小
- ✓ 生産年齢人口の急激な減少

### 巨大災害リスクの切迫

- ✓ 首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアにおける臨海コンビナートの集中

### 国際経済を含めた競争環境の激変

- ✓ カーボンニュートラル実現の世界的潮流、エネルギー転換を含むGXに向けたゲームチェンジ
- ✓ 臨海コンビナートに集中するCO2多排出産業
- ✓ GX・DXの更なる推進や経済安全保障を背景とした半導体、蓄電池等の国際競争の激化

### 地域産業を取り巻く課題

- ✓ 人口減少による労働力不足、若い世代に魅力的なしごとの不足
- ✓ 地域雇用を支える中小企業の後継者不足等による事業承継問題の拡大
- ✓ デジタル、グリーン等の事業環境の変化

## 持続可能な産業への構造転換 地域の特徴を活かした分散立地等の促進と地域産業の活性化

### 成長産業の分散立地等の促進や 既存コンビナート等の強化・再生

- ✓ DX・GXの推進、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進
  - ・半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の国内生産拠点形成・強化
  - ・全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地
  - ・洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進
- ✓ 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生
  - ・クリーンエネルギー転換に向けた臨海部コンビナート等の基幹産業拠点の強化・再生、跡地の有効活用、サプライチェーンの強靱化
  - ・クリーンエネルギー転換等を支えるインフラ機能の強化
  - ・地域における災害対応力強化へ向けた、官民連携や支援強化

### 地域産業の稼ぐ力の向上

(ローカルとグローバルの観点からの生産性・競争力向上)

- ✓ 地域産業における成長と分配の好循環の構築
  - ・DX・GXの推進、地域資源を活かした産業の創出
  - ・産学官金が連携したイノベーション、スタートアップの創出
  - ・中小企業の事業承継対策の強化
  - ・グローバル需要の取り込み
- ✓ 地域産業を担う人への投資拡大(働きがいある雇用の拡大)
  - ・女性、高齢者等の雇用促進を図る人への投資の拡大
  - ・経営人材・デジタル人材・グローバル人材等の育成・拡大

## DX、GX、経済安全保障の観点からの企業の立地戦略等も踏まえた成長産業の分散立地等の促進

### 【半導体、蓄電池、素材、バイオものづくり、船舶等の成長産業の拠点形成・強化】

○DX・GXの推進、経済安全保障の観点から国際競争が激化する中、我が国の国際競争力の強化を図るため、我が国経済の成長を牽引する産業について、国土全体にわたって各地域が有する産業集積や産業基盤の優位性を活かし、企業の立地戦略等も踏まえ、生産拠点の整備や強化を図っていく必要。

### 【全国のDX対応を支えるデータセンターの分散立地】

○我が国の災害に対する通信ネットワークの強靱化等の観点や地方の活性化、地域の問題解決のためのデジタル実装、地方から全国へのボトムアップの成長等を図るデジタル田園都市国家構想の実現のためには、地方のデジタル基盤としてデータセンターの全国での分散立地を図る必要。

### 【洋上風力発電の導入、関連産業集積の促進】

○洋上風力発電は、2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向けて導入拡大が期待される再エネの主力電源化に向けた重要施策。官民連携により導入拡大を図るとともに、経済波及効果が大きい関連産業の競争力の強化を図る必要。

## 既存コンビナート等のGX成長投資の促進と巨大災害リスク対応による基幹産業拠点の強化・再生

○我が国の経済成長を牽引してきた臨海コンビナート等の基幹産業拠点は、首都直下、南海トラフ等の巨大地震の想定被災エリアに集中しており、未曾有の経済被害を最小限に食い止めるためには、サプライチェーンも含めたBCPの強化など、災害対応力の一層の強化を図る必要。

○2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向け、水素やアンモニア等の活用も含め、非化石のクリーンエネルギーへの転換が不可欠であり、火力発電のみならず、石油化学や鉄鋼等において、GXに向けた成長投資を拡大する必要。

○他方、石油精製や鉄鋼等では内需縮小等により、産業設備の廃止・縮小が見込まれることから、大規模な跡地の有効活用を戦略的に推進する必要。

対象産業	構造的な状況変化	課題・今後の方向性
半導体、蓄電池、 素材、バイオも のづくり、船舶等	<ul style="list-style-type: none"> <li>DX・GX、経済安全保障を背景とした国内製造拠点の強化の必要性の高まり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓各地域が有する産業集積や産業基盤の優位性を活かし、企業の立地戦略も踏まえた、成長産業の国内立地の促進、国内既存拠点の強化、それらに資するインフラ整備</li> </ul>
データセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoTの進展や自動運転の普及等により地方におけるデータ需要の増加が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓東京一極集中を是正し、自然災害リスクに対する強靱化や全国での低遅延サービスの実現のため地方への分散立地の促進(十数カ所の地方拠点を5年程度で整備)</li> <li>✓電力需要増に対応した再エネ電力等の確保</li> </ul>
洋上風力発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力の大規模導入が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓再エネ電力の安定供給や関連産業への経済波及効果の観点から、大規模な導入や関連産業集積の促進</li> <li>✓洋上風力関連産業の立地・集積による地域経済の活性化・雇用の促進</li> <li>✓洋上風力発電設備の設置建設及び維持管理の拠点となる基地港湾の整備の推進</li> </ul>
石油精製、火力 発電、石油化学、 鉄鋼等	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンエネルギー等への転換に伴うGX成長投資が見込まれる</li> <li>内需縮小に伴う設備の廃止が見込まれる</li> <li>巨大地震被害の軽減が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓国内における水素・アンモニアの生産・供給体制の構築、国内の大規模グリーン水素の生産・供給実現に向けた研究開発や導入支援</li> <li>✓カーボンニュートラルポートの形成の推進等、水素・アンモニア等の効率的な利用・サプライチェーン構築に向けたインフラ整備、規制の合理化・適正化</li> <li>✓製油所、製鉄所等の閉鎖による地域産業の空洞化(雇用喪失)、跡地の有効活用(産業立地)に必要なインフラ整備</li> <li>✓防災対策や供給網の多重化等のBCP強化、土地利用転換の機会に対災害性強化、災害リスク情報提供の充実</li> </ul>
サプライチェーン を構成する中小 企業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>巨大災害に対応するため、サプライチェーンを強靱化する必要</li> <li>サプライチェーン全体の脱炭素化への対応が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓巨大災害リスクエリアに立地する産業施設について、BCPや防災対策強化等の促進</li> <li>✓SCOPE3の脱炭素化を想定した競争性確保の観点からの脱炭素投資の促進</li> </ul>

# グリーン国土の創造

---



気候変動の影響の深刻化や生物多様性の損失など、自然環境と国土のあり様が問われる中、多彩で恵み豊かな自然環境を将来世代に引き継ぐため、我が国国土と社会経済活動の基盤となる自然資本の保全・拡大と持続可能な活用を図る観点から、カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり、ネイチャーポジティブに向けた30by30による健全な生態系の保全・再生や広域的なネットワークの形成、自然の力を活かした地域課題解決や観光等の地域活性化、地域内の資源循環の向上など、分野横断・官民連携により、自然と共生するグリーン国土の創造を図る。

## 自然環境と国土をめぐる諸課題

### 気候危機(気候変動による影響の深刻化)

- ✓ 平均気温の上昇
- ✓ 雨の降り方の変化、水災害の激甚化・頻発化
- ✓ 海面上昇による浸水リスクの増大
- ✓ 植生や野生生物の分布変化
- ✓ 農作物の栽培適地の変化
- ✓ 都市部における熱ストレスの増大 など

### 生物多様性の損失

- ✓ 生物種の絶滅リスクの増大
- ✓ 生物多様性の損失傾向の継続
- ✓ 自然資本から得られる生態系サービスの低下(食料・水等の供給サービス、景観等の文化的サービス等) など

### 自然資本に対する国際的な認識の強まり

- ✓ 気候変動、生物多様性に関する国際的な行動枠組の充実・強化
- ✓ カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、NbS(Nature-based Solutions)、30by30、TCFD、TNFD等の国際的な新たな潮流

## 自然と共生するグリーン国土の創造

### 自然資本の保全・拡大、持続可能な活用、広域的な生態系ネットワークの形成と次世代への継承

- ✓ カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり
  - 地域脱炭素化の取組の全国展開
  - 自然環境に配慮した地域共生型の再エネ導入の促進など、緩和策、適応策、生態系保全を統合した地域づくりの推進
- ✓ 30by30による健全な生態系の保全・再生
  - 保護地域の拡充、里地里山里海、企業緑地等の保全強化(OECM認定促進)
  - 広域的な生態系ネットワークの形成促進
- ✓ グリーンインフラによる複合的な地域課題の解決
  - NbSの発想による、自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装、Eco-DRRの推進
  - 民間資金を活用したグリーンファイナンスの促進
- ✓ 自然資本の持続可能な活用による地域活性化等
  - エコツーリズム、グリーンツーリズムなど、世界に誇る自然資本や地域文化を活かした観光地域づくり
  - 地域生活圏の形成や地域循環共生圏の取組とも連携し、地域に根差した優れた自然・文化等を活かした地域価値の向上を図るグリーンコミュニティづくり、多様な主体の参加と連携の促進

深刻化する気候危機に直面する中、国際公約である2050年カーボンニュートラル、2030年度46%削減目標の実現に向け、カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりを進める。その際には、地球温暖化の緩和策や、国土・地域に様々な影響を及ぼす気候変動への適応策、生物多様性の確保に向けた生態系の保全等の取組を各地域において統合的に推進する必要がある。

## カーボンニュートラルの実現を図る地域づくりに向けた取組の方向性

地域脱炭素化の取組の全国展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素先行地域における先行的な取組の実施(2030年までに少なくとも100か所、2022年11月現在46か所)</li> <li>◆脱炭素の基盤となる自家消費型太陽光発電の普及等の重点対策の加速化</li> <li>◆「SDGs未来都市」等の取組を通じた地域の多様な主体の連携による地域資源を活かした地域内の資源循環の仕組みの構築</li> </ul>
地域のくらし、まちづくり、交通、インフラ等におけるグリーン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「国土交通グリーンチャレンジ」の実現に向け、ZEH・ZEBの普及促進など住宅・建築物の省エネ化、まちづくりのグリーン化、自動車の電動化、交通GX、物流GX、航空の脱炭素化等の取組を推進(2030年に新築住宅・建築物についてZEH・ZEB水準の省エネ性能確保、2035年までに乗用車新車販売で電動車100%、2030年時点の本邦航空会社による燃料使用量の10%をSAFに置き換えなど)</li> </ul>
農林水産業のグリーン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「みどりの食料システム戦略」及び「みどりの食料システム法」に基づき、調達から生産、流通、消費までの各段階において、有機農業やスマート農林水産業等の環境負荷低減を行う取組、高層建築物等の木造化など、食料・農林水産業分野における脱炭素・環境負荷低減に向けた変革の取組を推進(2030年に化学農薬使用量(リスク換算)10%低減など)</li> </ul>
森林資源の循環利用の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国土の7割を占める森林が有するCO<sub>2</sub>吸収・固定機能を最大限に活用すべく、森林資源循環を進めるため、間伐やエリートツリー等による再造林等の森林整備、「都市(まち)の木造化」による木材の利用拡大、木質バイオマスのエネルギー利用、プラスチック等の代替となる改質リグニン等のマテリアル利用を推進(2030年にエリートツリー等の活用割合30%など)</li> </ul>
緩和策、適応策、生態系保全を統合した地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地球温暖化対策推進法に基づく再エネ促進区域への地域共生型の再エネ導入促進</li> <li>◆自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの社会実装、Eco-DRRの推進</li> <li>◆官民連携の新たな枠組みによるハイブリッドダムの展開を通じた気候変動に適応した治水機能の強化、水力発電の促進、地域振興の両立</li> </ul>

- 生物多様性の損失を止め回復させる「ネイチャーポジティブ」に向けて、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する国際公約(30by30目標)の実現を図る。
- NbS(Nature-based Solutions)の発想に即し、グリーンインフラの推進等により、自然環境の多面的な機能を活用した複合的な地域課題解決を図る取組を推進し、広域的な生態系ネットワークの形成を図る。
- 自然資本の持続可能な活用を通じた観光地域やグリーンコミュニティづくりにより地域活性化を図る。

## 30by30による健全な生態系の保全・再生、グリーンインフラによる複合的な地域課題の解決、自然資本の持続可能な活用による地域活性化に向けた取組の方向性

<p>30by30による健全な生態系の保全・再生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国立公園等の保護地域の更なる拡張及び管理の強化(現状:陸域20.5%、海域13.3%)</li> <li>◆里地里山里海、企業緑地など、保護地域以外の場所で生物多様性保全に貢献する場所(OECM)の設定促進による広域的な生態系ネットワーク化の促進</li> <li>◆吸収源対策にもつながるブルーカーボン生態系の保全・再生・創出</li> </ul>
<p>グリーンインフラによる複合的な地域課題の解決</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆CO2吸収源対策、防災・減災、自然豊かな生活空間の確保など、自然環境の多面的な機能を活用したグリーンインフラの推進</li> <li>◆森林保全による斜面崩壊防止、遊水地による洪水緩和など、生態系を活用した防災・減災対策(Eco-DRR)の推進による、生態系ネットワーク形成への貢献</li> <li>◆自然資本の保全・拡大、持続可能な活用に資する取組への民間資金の活用を図るためのグリーンボンド等のグリーンファイナンスの促進</li> </ul>
<p>自然資本の持続可能な活用による地域活性化等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国立公園の観光利用や農泊など地域の自然資本や文化を活用したインバウンドの本格回復など、観光立国の復活に向けた取組の推進</li> <li>◆地球環境に配慮した旅行の推進、自然、文化等の保全に配慮したコンテンツ造成等の推進、マネジメント体制の構築、受入環境整備による持続可能な観光(観光SGDs)の推進</li> <li>◆地域生活圏の形成や地域循環共生圏の取組とも連携し、地域に根差した優れた自然・文化等を活かした地域価値の向上を図るグリーンコミュニティづくり、多様な主体の参加と連携の促進</li> </ul>

# 人口減少下の国土利用・管理

---

未曾有の人口減少や少子高齢化の加速化等による国土の管理水準の悪化など、国土の利用・管理をめぐる基本的条件の変化と課題を踏まえ、今後の国土利用・管理の基本的な方向性について、①最適利用・管理の視点、②安全・安心の視点、③環境との共生の視点と、それらに共通する④DXの視点、⑤多様な主体の参画と官民構想の視点から整理し、本計画と一体的に策定する国土利用計画(全国計画)の実行等を通じて、必要な対策を推進する。

## ■ 国土利用・管理の基本的な3つの視点

### 1. 最適利用・管理の視点

- 住民の発意に基づき適正な土地の利用・管理手法を定める地域管理構想の全国展開など、「国土の管理構想」の具体化
- 所有者不明土地などの低未利用地や空き家の利用の円滑化・適切な管理の確保 等

### 2. 安全・安心の視点

- 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化に対応する「流域治水」の推進
- 災害リスクエリアにおける開発抑制とより安全な地域への居住誘導
- 事前防災・事前復興の観点からの地域づくり 等

### 3. 環境との共生の視点

- 自然資本の保全・拡大に向けた「ネイチャーポジティブ」の考え方に根ざした国土利用・管理の推進
- グリーンインフラ、Eco-DRRなど、自然環境が有する多様な機能を活用した地域課題の解決 等

## ■ 1～3に共通する横断的な2つの視点

### 4. DXの視点(国土利用・管理DX)

- 地理空間情報等のデジタルデータ、リモートセンシング等のデジタル技術の徹底活用による国土利用・管理の効率化・高度化
- 国土の状況把握・見える化、まちづくり、農林業等の課題に応じたデジタル技術の開発、実装の推進 等

### 5. 多様な主体の参画と官民連携の視点

- 適正な利用・管理が行われていない土地の公共的管理の促進、利用拡大に向けた民の力の最大限の活用など官民連携の推進
- 多様な主体の参画や連携を促進するコーディネート機能の確保 等